

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 佐藤 桂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 佐藤 桂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,272,278	6,227,489	12,556,410
経常利益(千円)	40,297	230,046	194,934
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	63,904	90,003	37,813
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	4,382,563	4,387,401	4,408,654
総資産額(千円)	8,583,759	8,658,701	8,479,161
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	12.64	17.80	7.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	22
自己資本比率(%)	51.1	50.7	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	237,295	294,300	480,210
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,610	91,376	292,890
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,307	11,386	169,688
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,388,256	1,491,654	1,277,492

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.90	9.31

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第38期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、先の東日本大震災により停滞していた生産活動は徐々に回復に向かっているものの、原発事故による電力供給問題や風評被害などに加え、欧米の経済不安等に伴う円高・株安の進行により、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況となっております。

美容業界におきましても、東日本大震災の影響などにより雇用・所得環境への不安が一層高まり、消費者マインドは自粛ムード・生活防衛意識が更に強まり、経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社といたしましては、『他喜力』をスローガンに、このような時期だからこそ、美容を通じて多くの方々が“笑顔”になっていただけるように、全社員の技術力・接客能力の向上や、新しいサービスの提供に努め、「お客様に喜んでいただき、選んでいただけるサロン作り」に取り組んでおります。

美容施術では、ヘアカラーの新色として、春の「キャンディーカラー（8色）」、夏の「LOVEカラー（8色）」を次々導入し、当社独自のカラーバリエーションを充実させ、また、節電による暑い夏を、“涼しく、キレイに、爽快に”過ごしていただくために「シースルーウェーブ」「パーフェクトトリートメント」などの新しいメニューを追加し、お手入れ簡単でスタイリングがしやすいヘアデザインの提案や、毛根からのケアによる髪の健康を促進するなど、お客様に喜んでいただけるよう努めてまいりました。

商品では、四季に応じたオリジナルヘアケア商品として、夏季限定の「スパークリンググレープフルーツ」「キュラソーオレンジ」の2シリーズ、秋季限定の「オータムマジック」シリーズのシャンプー&トリートメントを発売いたしました。

店舗につきましては、TAYA心齋橋店を移転のため閉鎖いたしました。これにより当第2四半期会計期間末の店舗数は、美容室146店舗と小売店1店舗であります。

また、従来からの材料使用量の厳正化や人材育成・適正人員配置による生産性の向上、節電や無駄なコストの削減など収益体質の強化を推し進めてまいりました。

以上の結果、当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,227百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益229百万円（前年同期比383.6%増）、経常利益230百万円（前年同期比470.9%増）となり、四半期純利益は90百万円（前年同期は四半期純損失63百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は8,658百万円となり、前事業年度末と比べて179百万円増加いたしました。

流動資産の残高は2,580百万円となり、前事業年度末と比べて212百万円増加いたしました。固定資産の残高は6,078百万円となり、前事業年度末と比べて32百万円減少いたしました。主な増加は、現金及び預金の増加226百万円、主な減少は、支社、店舗の移転及び減価償却による建物の純減65百万円であります。

当第2四半期会計期間末の負債総額は4,271百万円となり、前事業年度末と比べて200百万円増加いたしました。

流動負債の残高は2,387百万円となり、前事業年度末と比べて211百万円増加いたしました。固定負債の残高は1,883百万円となり、前事業年度末と比べて11百万円減少いたしました。主な増加は、長短借入金の純増216百万円、主な減少は、社債の減少63百万円、未払法人税等の減少31百万円であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は4,387百万円となり、前事業年度末と比べて21百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末52.0%から50.7%に減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は(以下資金という。)前事業年度末に比べ214百万円増加し、1,491百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は294百万円(前年同四半期は237百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益212百万円、減価償却費132百万円、仕入債務の増加36百万円があったことに対し、法人税等の支払152百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は91百万円(前年同四半期は97百万円の使用)となりました。

これは主に、支社、店舗の移転にともなう有形固定資産の取得60百万円、敷金及び保証金の差入17百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は11百万円(前年同四半期は11百万円の使用)となりました。

これは主に、長短借入金の純増216百万円があったことに対し、配当金の支払110百万円、社債の償還63百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,100,000	-	1,480,180	-	1,702,245

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーズ	横浜市青葉区美しが丘西3-8-26	1,525	29.90
田谷 哲哉	横浜市青葉区	254	4.99
入江 健雄	川崎市麻生区	201	3.94
株式会社赤城自動車教習所	群馬県佐波郡赤堀町大字今井564	136	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	116	2.28
TAYA社員持株会	東京都渋谷区神宮前2-18-19	96	1.88
佐藤 桂子	東京都千代田区	69	1.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	63	1.24
田谷 和正	横浜市青葉区	57	1.12
浜野 統一	千葉県山武郡大網白里町	57	1.12
計	-	2,577	50.53

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ116千株、63千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,056,300	50,563	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,563	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	42,800	-	42,800	0.83
計	-	42,800	-	42,800	0.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,609	1,747,739
売掛金	472,748	452,295
商品	48,941	51,022
美容材料	30,832	38,703
その他	295,140	291,580
貸倒引当金	915	915
流動資産合計	2,368,356	2,580,426
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,848,395	1,782,436
土地	1,377,828	1,377,828
その他(純額)	74,409	66,579
有形固定資産合計	3,300,634	3,226,845
無形固定資産	41,309	65,785
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,152,514	2,166,416
その他	633,082	634,462
貸倒引当金	16,735	15,235
投資その他の資産合計	2,768,860	2,785,644
固定資産合計	6,110,804	6,078,274
資産合計	8,479,161	8,658,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,506	430,430
短期借入金	106,900	156,000
1年内返済予定の長期借入金	341,579	428,567
1年内償還予定の社債	126,000	126,000
未払法人税等	186,763	155,507
賞与引当金	218,810	216,204
資産除去債務	-	4,147
その他	796,039	870,586
流動負債合計	2,175,598	2,387,442
固定負債		
社債	278,000	215,000
長期借入金	940,423	1,020,665
退職給付引当金	361,375	360,685
資産除去債務	189,132	181,912
その他	125,977	105,594
固定負債合計	1,894,908	1,883,857
負債合計	4,070,506	4,271,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	1,344,861	1,323,608
自己株式	118,632	118,632
株主資本合計	4,408,654	4,387,401
純資産合計	4,408,654	4,387,401
負債純資産合計	8,479,161	8,658,701

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	6,272,278	6,227,489
売上原価	5,479,226	5,257,720
売上総利益	793,052	969,769
販売費及び一般管理費	745,604	740,324
営業利益	47,447	229,444
営業外収益		
受取利息	1,298	853
不動産賃貸料	5,528	5,421
その他	14,915	16,045
営業外収益合計	21,743	22,321
営業外費用		
支払利息	17,501	15,140
不動産賃貸費用	4,526	3,678
社債発行費	6,024	-
その他	840	2,900
営業外費用合計	28,893	21,719
経常利益	40,297	230,046
特別利益		
貸倒引当金戻入額	209	-
特別利益合計	209	-
特別損失		
固定資産除却損	2,552	-
減損損失	-	17,617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,671	-
特別損失合計	88,223	17,617
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	47,716	212,428
法人税、住民税及び事業税	36,229	121,019
法人税等調整額	20,042	1,405
法人税等合計	16,187	122,424
四半期純利益又は四半期純損失 ()	63,904	90,003

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	47,716	212,428
減価償却費	138,839	132,955
減損損失	-	17,617
賞与引当金の増減額(は減少)	7,843	2,605
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,461	689
貸倒引当金の増減額(は減少)	209	150
受取利息	1,298	853
支払利息	17,501	15,140
固定資産除却損	2,552	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,671	-
売上債権の増減額(は増加)	85,693	23,590
たな卸資産の増減額(は増加)	882	3,970
仕入債務の増減額(は減少)	12,829	36,867
その他	6,770	38,035
小計	272,708	468,665
利息の受取額	1,164	795
利息の支払額	17,575	16,338
退店補償金の受取額	10,991	-
災害損失の支払額	-	6,391
法人税等の支払額	29,993	152,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,295	294,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	302,738	213,051
定期預金の払戻による収入	288,849	201,083
有形固定資産の取得による支出	77,381	60,229
敷金及び保証金の差入による支出	4,269	17,283
敷金及び保証金の回収による収入	4,558	2,045
その他	6,628	3,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,610	91,376

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	249,000	368,000
短期借入金の返済による支出	271,810	318,900
長期借入れによる収入	267,000	364,000
長期借入金の返済による支出	383,440	196,770
長期未払金の返済による支出	16,290	16,720
リース債務の返済による支出	12,386	14,530
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	33,000	63,000
配当金の支払額	110,379	110,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,307	11,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,180	214,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,260,076	1,277,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,388,256	1,491,654

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 保証債務 社員独立支援制度に基づく元社 員の金融機関からの借入に対す る保証 6,934千円	偶発債務 保証債務 社員独立支援制度に基づく元社 員の金融機関からの借入に対す る保証 5,272千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与・賞与 283,493千円 賞与引当金繰入額 67,863千円 退職給付費用 2,462千円	給与・賞与 274,957千円 賞与引当金繰入額 67,101千円 退職給付費用 2,439千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期末貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期末貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,628,154 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 239,897 現金及び現金同等物 <u>1,388,256</u>	現金及び預金勘定 1,747,739 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 256,085 現金及び現金同等物 <u>1,491,654</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,257	22	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,257	22	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円64銭	17円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	63,904	90,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	63,904	90,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,057	5,057

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社田谷
取締役会 御中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。